



みやかわ やすこ
宮川 誠子
(威信会)

質問した項目

■地方創生をスローガンで終わらせない為に

地方創生をスローガンで 終わらせない為に！

歴史的視点で地方の
疲弊の原因を検証する

質 問

日本はお陰様の国であり、強
きをくじき弱きを助ける価値
観の下、緩やかな統制経済であ
る日本型資本主義体制を持ち、
かつての日本は、弱肉強食より
も日本型経済体制の方が優れ
ていることを証明していた。
地方が疲弊している原因は、
意図的にバブルをつくり、破壊

し、弱肉強食の市場原理主義が
日本に押し付けられたことに
よると考えるが所見を問う。

答 弁／藏田市長

景気の好不況の波は、政府
の政策により大きく変動する。
とりわけ、今日のグローバ
ル化の波において、政府
の政策・経済対策は万全とは
言えず、それが今日の地方経
済の低迷の一因であることは、
指摘のとおりである。

市場原理主義からの 脱却が地方の未来を拓く

質 問

市場原理主義の下、「1円
でも安い方が良い」として税
金を市外の業者に投下するよ
りも、少々高くても、地元
にお金を落として地域経済を活
性化することこそが、自治体
の正しい税金の使い方である。
市場原理主義から脱却し、日
本型経済の価値観を取り戻す
べきと考えるが所見を問う。

答 弁／藏田市長

行政改革の名のもとに、コ
スト至上主義、完全競争主義
的な発想で進めるものではな



安芸津の万葉火

く、経費の節減に努めつつ、
一方で、地域産業の育成も念
頭に置いて取り組んでいく。

価値を生み出す 自治体経営を！

質 問

マニュアルだらけで、確認
作業ばかりしていても価値を
生まない。現実にものを動か
すクリエイティブなことにエ
ネルギーを費やすべきだ。市
内各地域の明日を見つめ、ど
の分野で儲けていけばいいの
か方策を考え、具体的に動く
べきだが、考えを問う。

答 弁／榎原副市長

本市の発展のための事業、
行政サービスの高度化といっ
た地域の成長を促すチャレン
ジは、行政の命題である。ま
た、チャレンジを連綿と行う
ためには、新たな価値を生み
出し、本市ならではの政策形
成が可能となる組織づくりが
必要である。



おおたに ただゆき
大谷 忠幸
(街おこしをめざす会)

質問した項目

- 条例の見直しについて
- 新規条例の制定について

市長資産等公開条例の問題点を検証する

具体事例による 条例問題点の抽出①

質問

平成10年から約13年間、蔵王開発有限会社の取締役を兼務され、ファッションホテル黄色いバナナを経営していたことが独自の調査で明らかとなった。また、かもめ信用金庫から平成10年に金1億4千万円を、平成12年に金2千万円を借り受けている。

一般公開されている市長の資産等報告書に、本件についての記載はないが、食い違いについて説明を求める。

答 弁／蔵田市長

市長の資産等の公開に関する条例は、市政の担い手である市長の資産等をみずから公開することにより、信頼性の確保と、より開かれた市政の実現を図り、もって公正で民主的な市政の発展に資するこ

とを目的として制定をされているものである。市長に就任して以来、市民からの信頼・負託に応えていくためにも、この条例の目的を念頭に報告書を慎重に作成している。

蔵王開発有限会社については、平成17年の時点で代表を外れている。また、条例には、関連会社の報告は、毎年4月1日に報酬を得てそのほかの役員についている場合に記載することと規定をされている。私は報酬を得ていないので、記載をしていないものもあるが、現実では個々の公開をし



資産等報告書の様式

ており、全てのことに対して適正に対処している。

具体事例による 条例問題点の抽出②

質問

平成17年に代表を外れたとあったが、私が調べたところによると、もともと有限会社には、当時、代表取締役はなく、取締役しかなかったようだ。

平成17年は本当なのか。代表を外れても、取締役のまま留まっていたのではないか。

答 弁／蔵田市長

平成17年12月6日に代表取締役を退き、平成23年9月12日に取締役を退いており、現在は取締役ではない。

関連会社の資産等報告書については、条例の規定に基づき作成し、公開しており、記載のとおりで誤りはない。



たかはし のりひろ
高橋 典弘
(威信会)

質問した項目

- 環境衛生事業
- 地方創生事業

めざせ!!環境都市・資源循環型社会を!

一般廃棄物処理事業の現状と改善策は?

質問

1人1日のごみの排出量、資源循環型社会に向けたリサイクル率、ごみの総処理費用について、廃棄物行政の強化・問題解決策について問う。

答 弁 / 榎原副市長

近年、*1 4Rが推進され、特に、リデュースとリフュー



東広島市環境先進都市ビジョン

ズが最も効果的であることから、官民一体で、レジ袋の有料化と家庭ごみ指定袋制度を導入してきたが、さらなるご

みの減量化・資源化施策の実施と並行して、諸課題、新たな施策などについて、先進事例を参考に検証を継続していく。

東広島版地方創生と地域再生計画の展開

質問

住民自治組織の一部では、地域の特色を生かした地域再生プログラムを作成し、ビジョンや実施計画などを作成しようと動いている。地域の自主性を喚起し、地域が動き始めることが全体の創生へとつながるが、本市の取り組みを問う。

答 弁 / 藏田市長

国の基本目標である「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」、「地方への新しいひとの流れをつくる」には、官主導でなし遂げられるものではなく、まずは、

地域の実情と課題、背景を認識し、地域活性化施策の展開を効果的にする見きわめが必要で、各種団体や、住民自治協議会、大学生などの意見を聞きながら策定作業を進める。

火葬場整備事業の指定管理選定について

質問

分離発注は、責任を明確にし、設備の延命化による長期的なランニングコストの削減が図られ、指定管理導入のメリットを最大限生み出す。特殊な要因を持つ斎場施設に対する本市の対応を問う。

答 弁 / 古川生活環境部長

火葬場は、特殊な設備を有しており、常に正常に稼働させるため、保守点検などの安定した管理が重要である。指定管理者制度導入には、メリットを十分生かしつつ、デメリットを最小限に抑える工夫が必要であると考えている。

*1 4R…発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)、不要なものは受け取らないようにする行動(リフューズ)



谷 晴美 (日本共産党)

質問した項目

- 平和行政について
- 国民健康保険会計について
- 子どもの医療費の負担について
- 寺西小学校の分離新設について

憲法9条を守り、市民の医療・福祉の増進を！

世界平和を希求するため戦争法に反対を

質問

ことは、戦後70年、被爆70年の年です。核兵器の廃絶のために国を超えて、人々の草の根の連帯の輪がどんどんと広がって、市は巡回原爆展の取り組みを支援されている。政府の進める戦争立法は、憲法第9条に反するが、市長の所見を問う。

答 弁 / 蔵田市長

全世界の平和を願い「平和・非核兵器都市東広島市宣言



黒瀬支所に設置されている非核自治体宣言

言」に掲げた核兵器廃絶と恒久平和を求め、国内の関係自治体と連携し、平和行政を推進する。なお、防衛・安全保障については、国の専権事項で、地方自治体の長として見解を申すものではないと考えている。

子どもの貧困解消に医療費の負担軽減を

質問

子どもの医療費の無料化や軽減を求める声が上がっているが、実施されないままである。切れ目のない支援が必要であれば、早期の計画の策定をしてほしい。

答 弁 / 和田福祉部長

制度の拡大の検討に当たっては、将来の安定的で継続的な制度運営を前提に対象年齢の段階的な引き上げなども視野に入れながら、他の市町村の助成制度も参考にしながら検討を進めたい。

学校の分離新設の説明の進め方は問題

質問

反対住民は、提訴され、ほかに多くの反対の声も聞いている。しかし、「粛々と進める」という回答のまま、D案の土地に計画、予算化された。これでは、住民を分断し、将来ほかの事業で協力をしてもらえなくなるおそれもある。反対をされている住民への対応を求める。

答 弁 / 増田学校教育部長

寺西小学校の分離新設には、昨年、4回の地元説明会を行い、いわゆるD候補地の優位性が最も高いとした見解を説明した。また、参加者からの意見を踏まえ概略設計を行い、配置計画について説明をした。こうした説明会の手続を通じて、大多数の方の理解を得たものと考えている。



おくやもとむ 奥谷 求 (創志会)

質問した項目

- 地方創生、魅力あふれる主体的なまちづくりについて
- 安心・安全なまちづくりについて
- 農業政策について

魅力あふれる主体的な責任あるまちづくりを

地方が自ら考え責任をもった戦略とは！

質問

①本市の地方人口ビジョン、地方版総合戦略の策定について、タイムスケジュールや本市の特性を生かしたまちづくりの方向性を問う。

②定住人口の増加を目指すため、日本版^{*2}CCRCの検討について、本市の見解を問う。

答 弁／藏田市長

①国からの上乗せ交付金の活用を踏まえ、10月末までに戦略を策定する方向で進めている。方向性としては、大学・試験研究機関・産業分野などの本市の強みを生かしながら、住みやすさの向上を目指したい。

②全国の事例を見ると、高齢者が地方に来ることによる自治体の負担や医師数の減少などの問題点も指摘されてお

り、国のモデル事業の実施状況を踏まえながら検討する。
被害急増、特殊詐欺を未然に防ぐには！

質問

本市でも、今年に入り、既に1億円を超える特殊詐欺の被害が出ている。被害は65歳以上の高齢者のみならず、50歳代の方にも忍び寄っている。市民の安全、安心、財産を守るため、より具体的な施策を講じる必要があると思うが、市の見解を問う。

答 弁／古川生活環境部長

被害にあわないためには、被害の状況や手口を知ってもらう、正しい対処ができるよう周知や啓発を行っていくことが重要であり、消費生活セ



消費生活センターが発行する「かわら版」

ンターが発行する「かわら版」、FM東広島や市ホームページなどにより、常に最新の情報を発信している。また、消費者にもたまされない知識を身に付けていただけたらいい。な取り組みを進めていきたい。
県内最大の農業地帯、強い農業づくりへ

質問

本市は農業法人設立数も多く、農業従事者に希望が持てるような、新たな予算措置が必要だと思いが、見解を問う。

答 弁／榎原副市長

農地集積を推進する担い手育成に加え、農作物等の被害の拡大を防止するため、有害鳥獣対策として、県・近隣市町や各捕獲班との連携強化を図り、侵入防止・捕獲の両面から継続的に取り組むなど、農業振興における柱となる事業に対し、積極的な予算確保を行っている。

*2 CCRC…高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体 (Continuing Care Retirement Community)



なかがわ おさむ
中川 修

(市民クラブ)

質問した項目

- 住民自治協議会について
- 自主防災組織について

これからの「市民協働の まちづくり」を問う

住民自治協議会の活動 と今後について

質問

①平成23年度から組織化され、現在、47の住民自治協議会が発足している。各地域でさまざまな活動が展開されている中、地域の諸問題を抱えながら活動をしているが、行政としてどのように分析し、どのような評価しているのか。

②行政としてさまざまな

バックアップ体制をとられていると思うが、今後、さらに住民自治協議会の活動を充実させていく上で、行政としてどのように関わっていくのか。

答 弁／藏田市長

①住民自治協議会の中には、平成17年2月の合併以前から組織を設立し、既に10年以上にわたり小学校区一円でまちづくり活動を続けてこられた地域もあれば、設立したばかり

りどのような活動に取り組みやすいのか手探り状態の地域もある。このように取り組み状況に若干の差はあるものの、地域における課題の解決や目標の実現に向けて着実に取り組んでいただいていると考えている。

②活動拠点の確保のほか、市民活動情報サイトの運用支援や市民協働センターに配置しているまちづくりコーディネーターによる各種研修の支援など、今後も、さまざまな角度から連携のとれる体制を整えていきたい。

自主防災組織の 立ち上げについて

質問

昨今の異常気象による自然災害の多発により、各地域で自主防災意識が高まっている中、本市の自主防災組織の立ち上げ状況はどうなっているのか。また、立ち上げ後の組織強化については、市としてど

のような支援をしているのか。

答 弁／松尾総務部長

47の住民自治協議会のうち33の住民自治協議会において自主防災組織が立ち上がっており、世帯数による組織率は86%まで上昇している。組織化は大幅に進んできたが、立ち上がって間もない組織も多いことから、活動を担う人材の育成が課題であると認識している。こうした課題への対応として、職員が自主防災組織の協議や訓練に参加し、防災マップづくりやマニュアルづくりなどの提案を積極的に行っている。



自主防災組織による訓練の様子



おがわ ひろこ
小川 宏子
(公明党)

質問した項目

- 通学路の安全確保について
- 緑あふれる環境整備について

安心安全・魅力のある まちづくり

通学路の安全確保に
現場の声を！

質 問

口ごろから保護者や地域から、通学路の危険箇所について相談を受けるが、危険箇所への改善要望に対してもっと迅速に対処するためのシステム作りを再確認する必要があるのではないか。また、対応が困難な箇所に対しても説明責任がある。市の見解を伺う。

答 弁／増田学校教育部長

通学路の改善要望に対しては、要望書の提出を受けた後に、通学路安全推進会議において抽出した危険箇所の合同点検を実施し、対策案の検討及び対策を実施するとともに、その他の箇所は、各管理者において安全対策の検討及び対策を実施することとしている。また、対策実施後については、期待した効果があったかに

所見を伺う。

答 弁／下田副市長

樹名板（名前プレート）は、街路樹に対する知識を提供し親近感を抱いていただくため、主として多くの市民が行き交う市街地の街路において設置していた。しかし、経年劣化により、樹名板の数が減っているのが現状である。

樹名板の設置については、通行者にどのような種類が植栽されているのかを紹介することにより、樹木に対する愛護と普及啓発を図る効果が期待をされることから、今後、設置について検討したい。

並木通りに東広島の新創出を！

質 問

ブルバールなどの街路の樹木に名前プレートを付けることで、子どもから大人まで「自然との共生」を実感できるのではないかと考えるが、



ブルバール街路樹の樹木板



いしはら けんじ
石原 賢治
(市民クラブ)

質問した項目

- 農業法人の課題について
- 地域公共交通について
- 子ども・子育て支援新制度について

住みたい・住み続けたい
「まち」をめざして

持続可能な集落法人に
するために

質問

法人を守っていくためには、担い手が必要です。その確保のための支援や、結果の出る取り組みが必要と考えるが、所見を伺う。

答 弁／藏田市長

平成10年から園芸センターにおいて新規就農者の育成研

修事業として研修生を受け入れ、実践的な知識や、基本技術を修得させ就農する事業を実施している。平成25、26年度には、法人の園芸作物の担い手として2人を受け入れており、将来導入する園芸作物について研修させることにより、修了者の中には集落法人への就農に結びついている事例もある。今後引き続き、広島県・JAと連携し、法人が常時雇用を含めた後継者を

安定的に確保できるよう、支援してまいりたい。

自由な移動ができる
交通手段の導入を

質問

交通空白地域の解消や、移動制約者のための移動手段の確保が必要不可欠である。持続可能でより有利な方法を検討すべきと考えるが、所見を伺う。

答 弁／前延企画振興部長

交通事業者との役割分担のもとで、高齢者移送サービスや通学支援など、福祉や教育分野との連携も図りながら、利便性のみならず関係法令を十分に照らし合わせた安全性の確保にも留意しつつ、さまざまな移動手段の確保を探ってまいりたい。

子どものための保育
環境・処遇の改善を

質問

子どもを安全に保育するためにも、施設の安全はもとより子どもを取り巻く環境を良くすることや保育士の処遇改善も必要である。併せて保育士の確保及び保育の質の向上も必要であると考えられるが、所見を伺う。

答 弁／和田福祉部長

公立保育所の臨時・非常勤保育士等の処遇改善をすることについては、社会経済情勢等の変化や他市との比較など、さまざまな観点から前向きに検討を進めているところであり、処遇改善により不足している保育士の確保及び保育の質向上につなげたいと考えている。





あまの まさかつ
天野 正勝
(創志会)

質問した項目

- 山陽自動車道と幹線道路のアクセスについて
- 新地方公会計について
- 地域センターと住民自治協議会と生涯学習について

企業会計手法導入による 財政の見える化促進

新地方公会計への
取り組みと情報開示

質問

新公会計制度では、日々の
事業を即座に仕訳する日々仕
訳方式と、一年分をまとめて行
う期末一括方式があるが、検証
精度、期間途中での財務状況の
把握及び早期の財務書類作成
に資する日々仕訳方式を採用
すべきと考えるが、本市の取り
組みや仕訳方式について問う。

答 弁／石丸財務部長

平成19年度決算から総務省
方式改訂モデルにより財務書
類を作成し、既に固定資産台
帳を作成しており、一部を財
務書類に反映している。現在、
関係団体を合わせた連結財務
書類を作成するため時間を要
しているが、早い時期にわか
りやすい財務書類の公表がで
きるよう取り組んでいく。仕
訳方式についても効率性と作

成事務の負荷などを考慮しな
がら、検討していく。

スマートインター チェンジの導入推進

質問

岡山県では岡山インターそ
ばの吉備SAにスマートインター
チェンジを導入し確実に成果を
上げている。奥屋PAとひがしひ
ろしま聖苑付近にスマートイン
ターチェンジを設置すれば交
通集中の分散化が図られ、同時
に企業誘致にも貢献できるもの
と考えるがどうか。

答 弁／下田副市長

奥屋PAへのスマートイン
ターチェンジの設置について
は、交通量分散の期待ができ



スマートインターチェンジ
(出典：国土交通省ホームページ)

ないこと、また、ひがしひろし
ま聖苑付近については、地形
的理由により設置は難しいと
考えている。今後、地元の動向
をうかがいながら、事業実施
の検討を進めてまいりたい。

地域センター空白地区 の市民サービス

質問

地域センターのある地域と
ない地域とでは、市民サービ
スに対する市のフォロー体制
にばらつきが生じると考える
が、これに対する見解を問う。

答 弁／藏田市長

地域センターのない地域の
住民自治協議会の活動拠点に
ついては、既に既存施設を有
効活用することなどにより事
務スペースを確保しておられ
ることから、現段階では、当
面、事務職員の配置はせず、
地域づくり推進交付金の拠点
加算において支援をしまい
りたい。



あかぎ たつお
赤木 達男
(市民クラブ)

質問した項目

- 日本一住み良いまちづくりは福祉行政が要
- 「被爆70周年」にあたり、平和行政の一層の推進を

「被爆70周年」、平和への
ゆるぎない意志を

「安保法」、学者・国民
の大半が「違憲」

質問

被爆・戦後70周年という節目の年に、戦争に巻き込まれる危険性がある安全保障関連法の審議が進められている。平和国家としての歩みを強引に転換させることは、あってはならないことだと思いが市長の見解を伺う。

答 弁／藏田市長

本年は被爆70年、平和・核兵器都市東広島市宣言から30年の節目である。核兵器廃絶と世界の恒久平和の実現を訴え続け、平和行政を推進していかなければならない。国会では平和安全法制関連法案について憲法解釈等も含め議論されており、国民の理解が得られるよう議論を尽くしていただきたい。

「日本一住みよいまちづくり」の要は福祉

質問

日本一住みよいまちづくりの要は福祉行政にあると考える。障がい者をはじめ誰もが健康で文化的な生活を営むことができるセーフティネットが整った安心・安全なまちの要となる地域包括ケアシステムについて、どのような全体像を描き、構築を進めようとしているのか問う。

答 弁／榎原副市長

要介護状態になっても、可能な限り住みなれた地域において在宅生活が継続できる基盤づくりを基本目標に掲げ、25年までに地域包括ケアシステム



を構築する。地域住民に安心・健康が確保され、住みなれた地域で生活を続けることができる地域包括ケアシステムの構築に向け市民と一体となって、日本一住みよいまちの実現に努めてまいりたい。

障がい者福祉、家族介護者の支援拡充を

質問

障がい者家族への支援を含めて、どのような支援を行っているのか、また、今後どのような支援策を進めていこうとしているのか。

答 弁／和田福祉部長

24時間相談受け付けやコーディネーターの配置等、地域体制づくりの機能を担う地域生活支援拠点を平成29年度末までに整備する。地域での見守り活動など社会資源も活用しつつ、障がいのある人やその家族が地域で安心して生活ができるよう支援をしてまいりたい。



しげみつ ときじ
重光 秋治
(威信会)

質問した項目

- 地方創生について
- 再生可能エネルギーについて
- 英語教育について

英語教育を強化せよ!!

本市の目指す英語レベルは？

質問

国は、東京オリンピックが開催される20年までに、アジアの中でトップクラスの英語力を目指すという方針を示しているが、本市での目標はどのように考えているのか、達成度も含めて見解を伺う。

答 弁 / 下川教育長

本市の目標は、児童が外国語特有の音やリズムなどになれ親しみ、体験を通して言語や文化について理解を深め、コミュニケーション能力の素地を養うことにある。そのために、外国人指導助手及び地域人材を積極的に活用しながら、音声指導を中心とした学習活動を展開している。達成度については、今後研究が進む中で具体的に提示していきたい。

話せる英語を学ぼう

質問

東京都は、英語村の設置をはじめ、海外留学の支援など英語教育に力を注ぐことで国際感覚豊かな若者の育成を図ろうとしている。本市もこれに倣い英語村をつくってはどうか。

答 弁 / 下川教育長

英語村をつくることは考えていないが、平成27年3月に「ひろしま国際センター」の主催で、英語村が開催され、1日英語だけを使い、外国の方とのやりとりや、ゲームなどを通じて、英語を使用する機会の充実や体験的な異文化理解の取り組みが行われた。300名以上の参加があり、国際感覚を磨くこと



外国人教師による指導風景

ができる教育資源に恵まれた地域の強みを生かして、英語教育の推進や国際理解教育の体制のさらなる充実を目指し、子どもたちに夢を与える取り組みを展開してまいりたい。
どうなる？ 太陽光発電のこれから

質問

太陽光発電は、ここ数年かなりの伸びを示してきたが、補助金の終了、売電価格の下げにより、全国的にも動きの変化が見られる。本市の現状と今後の見通しについて所見を伺いたい。

答 弁 / 榎原副市長

一般住宅用は、平成20年度と平成25年度を比較すると3.46倍、公共施設へは、施設内の電力を補うものとして、市役所本庁舎など現在7施設へ設置しているほか、今後東広島芸術文化ホール「くらら」にも新たに導入していく予定である。



たけがわ ひであき
竹川 秀明
(公明党)

質問した項目

- 地方創生戦略の推進について
- インターネットリテラシー・情報マナーの取り組みについて
- 空き家対策特措法の具体的な展開について

地方創生の新たな視点で
住みよい東広島を！

「まち・ひと・しごと」
地方創生戦略未来視点

質問

① 具体的戦略を立てる人材の確保について② 結婚、出産、子育て、教育の環境整備の現状と今後について③ 地域産業の競争力強化や企業誘致への取り組みについて問う。

答 弁

藏田市長、和田福祉部長、前藤産業部長

① 国の地方創生コンシェルジュ制度の活用などを検討する。② 切れ目ない支援を推進していく。③ 中小企業事業高度化の支援やベンチャー企業の育成、産学官ネットワークの強化及び産業人材の育成等の施策を実施し、イノベーションが継続して生まれる環境、仕組みづくりを進める。企業誘致は整備中の産業団地への戦略的なプロモーションを実施していきたい。

インターネットリテラシー！
情報マナーの必然

質問

① 青少年をインターネット被害から守っていくフィルタリングの認知、家庭でのルールづくりの取り組みについて② 学校、自治体、企業、NPOなどのインターネットリテラシー向上のための取り組みについて問う。

答 弁／増田学校教育部長

① 児童生徒・親子を対象にフィルタリングや家庭のルールづくりについて学ば非行防止教室を開催している。② 学校では、学級活動や情報モラル教育を、教育委員会では青少年健全育成啓発講演会を開催している。

空き家対策特措法制度化
による具体策の可視化

質問

① 特定空き家への対応につ

いて、② 空き家の所有者などの維持管理や処分、利活用の相談や周辺住民の苦情に応じる体制整備について、③ 空き家を有効活用する方策について問う。

答 弁

下田副市長、
前延企画振興部長

① 助言や指導により自己管理責任を促し、対応状況によって勧告、命令、代執行の順に、慎重に手続を進めてまいりたい。② 空き家相談に対応するため、全庁的な連携により「ワンストップ相談窓口」を設けてまいりたい。③ 住民自治協議会の意見も伺いながら、空き家の有効活用方策についての検討も進めてまいりたい。





か ね よ し き
加 根 佳 基
(公明党)

質問した項目

- 高齢者運転安全対策について
- ふるさと納税制度について
- 市営駐車場について伺う

高齢者運転

安全対策について

返納サポート制度について伺う

質問

いざ運転免許書を返納してみると、移動手段がなくなり、タクシーなどの移動は費用負担もかかるなど、何かと不便になる。本市の返納者サポートの考え方について伺う。

答 弁／松尾総務部長

自治体によっては、バスや



高齢者を対象とした交通安全教室

タクシーの利用助成の事例があるが、本市では免許を取得していない方とのバランスや今後の地域公共交通の整備、

移動困難な方への支援策とあわせて検討が必要と考えている。高齢者の閉じこもり防止と社会参加を目的とした高齢者移送サービス事業としてタクシー割引乗車券の交付やコミュニティバスへの運賃割引制度を設けているので周知をしてみたい。

ふるさと納税制度について

質問

ふるさと納税をすると、特産品などのお礼の品を送る自治体があるが、本市の取り組み状況を伺う。また、ふるさと納税をきっかけに商品のリピーターも増え、観光PRにつながっていくと考えるがどうか伺う。

答 弁／藏田市長

現在は、ふるさと納税を納付いただいた市外の方に対して、礼状と広報紙、観光ガイドマップ等を送付している。今後本市も、特産品による返

礼を実施することにより、特産品が広く全国に知られ、販路が拡大し、地場産業の活性化や観光振興へつながることを期待して10月の運用開始に向け取り組みを進めている。

市営駐車場について

質問

西条岡町駐車場についての設置運営について伺う。また、中央生涯学習センターは今後、駐車場としての活用を検討されるのか伺う。

答 弁／下田副市長

西条岡町駐車場を「くらし」の開館までに立体化する計画だが、収容台数220台以上、安全対策として、防犯カメラの設置や緊急時の連絡手段の確保などを条件とし、料金は今後検討していく。中央生涯学習センター跡地は、活用基礎調査業務において、中心市街地にぎわい創出のため、慎重に検討を進めている。



いわさき かずひと
岩崎 和仁
(創生会)

質問した項目

- 介護保険事業について
- 生活困窮者自立支援法について

高齢者・生活困窮者の 支援について

介護保険制度移行に伴う 取り組み方針

質問

今回は、医療から介護、施設から在宅への方向を踏まえ、た改革で、社会保障の考え方を自助、互助、共助、公助を基本とし、地域包括ケアシステムの完成に向けた第一歩でもある。

このような中、互助、共助を促進する有償ボランティア

や、ボランティアの回数などをポイントにかえるなど、人と人をつなげていく仕組みづくりが必要ではないか。

答 弁／藏田市長

生活支援サービスの体制整備を推進するため、NPO、社会福祉法人などで構成する協議体の設置や連携体制づくりを担う生活支援コーディネーターを配置し、新たなサービスの創出や担い手の養成、またボ

イント制度などボランティア活動への参加促進策の検討、関係者間の情報共有などを行い、地域支援事業への円滑な移行を着実に進め、要支援者自身の能力を最大限に生かしながら、地域で自立した日常生活が営めるよう取り組む。

東広島市生活支援センターの 取り組み

質問

就労準備支援事業について、豊中市の地域就労支援センターは、隣接市も含め、現在3千社の企業情報を有し、求人を受けている。また、無料職業紹介事業は企業側のニーズや業務改善にかかわるといふ視点を重視し、事業所との

信頼関係を築き、利用者が働きやすく、職場に定着できる関係づくりにつながっている。社会環境の違いから、同じことをすれば同じ成果が得られるとは思えないが、部局を超え一丸となって取り組むべきではないか。

答 弁／和田福祉部長

就労支援の重要性は認識しており、豊中市の地域就労支援センター、無料職業紹介事業等も参考になると考えている。

本年度は、相談者のニーズや、取り組み可能な事業所の把握をすることとし、相談者の就労ニーズを分析する中で、事業の実施の必要性について検討したい。また、就労訓練、就労体験ができるよう、社会福祉法人やNPO法人などに働きかけていくこととしている。

今後、就労に関係する部局が連携した就労支援が実施できるように、庁内の連携体制の検討を進めていきたい。



東広島市生活支援センターのパンフレット



おかだ いくそう
岡田 育三
(創生会)

質問した項目

- 農業振興について
- 市街化調整区域について

農業で元気になる まちづくりを目指して！

本市の農業振興について問う

質問

第2次東広島市農業振興基本計画の基本理念の一つとして、活力ある地域農業の実現を目指すとしているが、その具体的な取り組みについて市の見解を問う。

答 弁／藏田市長

担い手育成を重点施策と位置づけ、集落法人の育成や認

東広島流通センターの 位置づけについて

定農業者への支援を中心に施策を展開している。また、新規就農者育成研修事業により研修生を受け入れ、実践的な知識や基本技術を習得し、就業していただく事業を実施している。女性や定年帰農者を対象に野菜、花卉、果樹の生産講座や園芸日曜講座を開講し、多様な担い手の支援を実施している。

質問

地域農業の振興と農業所得の向上策、地域住民の生活の安定に貢献することを目的に昭和56年に東広島流通センターが設立されたが、生産と消費現場の要望に応える体制づくりについて市の見解を問う。

答 弁／榎原副市長

J Aが推進する野菜7品目を中心に産地の拡大を推進し、担い手の育成、確保に取り組んでまいりたい。また、消費者に安定した生鮮食料品を供給する体制が必要とされており、東広島流通センターがある強みを生かし、安定した供給体制を維持するとともに、



農村の風景

生産、流通、消費の実態を的確に把握し、地方卸売市場としての役割りが果たされるよう支援してまいりたい。

市街化調整区域での開発 について問う

質問

本年4月1日の都市計画法の改正に伴い、市街化調整区域内において開発行為等の許可の対象となる建築物の用途と区域が追加された。優良農地の保全や防災の観点からも、調和のとれた計画的な都市建設ができなくなるのではないかと危惧するが、市の見解を問う。

答 弁／来得都市部長

改正により、指定道路を追加したことによって、沿道区域については、いままでも共同住宅等が建築可能であった区域において、新たに一定規模の店舗や飲食店などの立地が可能となったもので、虫食いの状態が増えるということはない。